事業損益	0	2,134,573	157,896	171,231	14,305	0	0	2,478,005	41,471	2,519,476
総資産	34,301,290	198,343,080	1,411,815	476,983,649	4,612,868	579,437	1,006,600	717,238,739	9,864,677,981	10,581,916,720
流動資産	31,749,312	0	56,980	0	26,300	446,000	0	32,278,592	1,881,596,923	1,913,875,515
固定資産	2,551,978	198,343,080	1,354,835	476,983,649	4,586,568	133,437	1,006,600	684,960,147	7,983,081,058	8,668,041,205

㈱1．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成25年４月１日付機構改革により、業務経費区分を変更しております。機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

（単位：円）

業務内容	24年度業務経費区分	25年度業務経費区分	25年度における影響額											
			事業費用				事業収益				事業損益	総資産		
				業務経費	人件費	減価償却費		運営費交付金収益	自己収入	資産見返運営費交付金戻入			流動資産	固定資産
地域消費生活相談支援事業	企画調整事業	研修事業	39,174,653	11,296,865	27,877,788	0	39,174,653	39,174,653	0	0	0	0	0	0
医療機関ネットワーク運営	情報・分析事業	商品テスト事業	15,600,916	15,600,916	0	0	15,600,916	15,600,916	0	0	0	0	0	0

２．各区分の主要な業務

⑴　広報事業　マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供

⑵　情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等

⑶　相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等

⑷　商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

⑸　研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施等

⑹　企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等

⑺　ＡＤＲ事業　裁判外紛争解決手続に係る業務

３．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

４．損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	110,294	798,684	93,056	4,653,469	53,778	11,248	0	5,720,529	102,885,199	108,605,728
損益外除売却差額相当額	0	0	0	53,608	0	0	0	53,608	0	53,608
引当外賞与見積額	612,340	746,182	1,504,447	△ 154,783	△ 316,355	△ 46,120	462,478	2,808,189	1,297,482	4,105,671
引当外退職給付増加見積額	3,328,000	△ 11,380,700	△ 7,386,800	△ 27,306,300	6,500,900	27,898,800	13,056,100	4,710,000	△ 42,304,000	△ 37,594,000